

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 7月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は3ヶ月ぶりに前月を上回った。出荷（季調済）も3ヶ月ぶりに前月を上回った。

在庫（季調済）は7ヶ月連続で前月を上回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は5ヶ月連続で増加、公共工事請負金額は5ヶ月ぶりに減少した。

個人消費では、前年同月比で新車販売台数は15ヶ月連続の減少、百貨店販売額は5ヶ月連続で減少した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.41倍と前月を0.05ポイント上回った。

■全国の鉱工業生産指数（6月、季調済）は、前月比で2.3ポイント上回った。

【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数（原指数）、出荷指数（原指数）は前年を上回った。

在庫指数（原指数）も前年を上回った。

【水産業】…3頁 漁獲量は、2ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額も、2ヶ月連続で前年を下回った。

【建設】…4頁 公共工事の件数は前年を下回り、請負金額も前年を下回った。

生コン出荷量は、5ヶ月連続で前年を上回った。

新設住宅着工戸数（総数）は、5ヶ月連続で前年を上回った。

【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、5ヶ月連続で前年を下回った。

新車販売台数は、15ヶ月連続で前年を下回った。

【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、12ヶ月連続で前年を上回った。

新規求人倍率（季調済）は、1.93倍と前月より低下。

有効求人倍率（季調済）は、1.41倍と前月より上昇。

【企業倒産】…6頁 負債総額は、2ヶ月ぶりに前年を上回った。

【経済指標】…7頁～9頁

【『日本版DMO』について】…10頁

【相談ジャーナル】…11、12頁

生 産

【鉱工業生産動向＝6月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、113.6（前月比+5.3%）と3ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
窯業・土石、鉄鋼、電子部品・デバイスなど	金属製品、一般機械、食料品・たばこ

出荷指数は、96.7（同+4.5%）と3ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
窯業・土石、電子部品・デバイス、鉄鋼など	一般機械、パルプ・紙・紙加工品

在庫指数は、224.0（同+6.0%）と7ヶ月連続で前月を上回った。

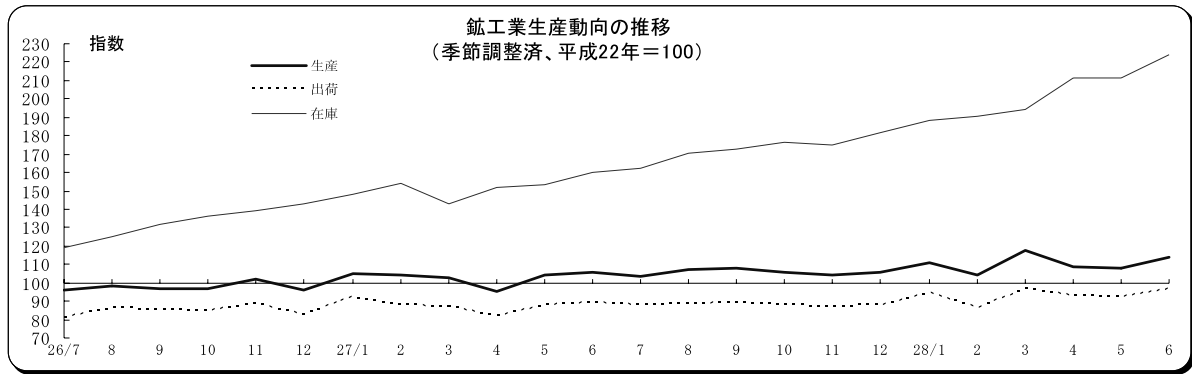
上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、電気機械、繊維など	金属製品、窯業・土石、一般機械

■原指数（前年同月比）

生産指数は、117.0（前年同月比+7.7%）と14ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、96.4（同+8.7%）と7ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、225.3（同+39.7%）と24ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）													全 国 鉱工業 生産 22年＝ 100	
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 土 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数(注1)									前年比		
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26 年	—	—	96.9	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
27 年	—	—	103.8	115.7	248.7	78.6	44.2	114.1	87.5	24.9	93.7	83.3	118.5	97.8
27. 6	105.4	1.4	10.5	123.2	256.9	78.4	48.4	113.9	91.1	25.8	105.2	90.9	130.8	2.1
7	103.8	▲ 1.5	6.4	125.7	245.5	61.9	45.7	118.7	85.2	28.7	105.4	86.5	139.6	▲ 0.6
8	107.5	3.6	9.8	109.7	277.5	65.0	38.8	115.5	72.6	24.7	94.5	71.6	111.2	▲ 0.9
9	107.7	0.2	8.9	112.9	299.0	89.6	45.8	124.9	86.1	26.8	101.5	81.9	114.0	▲ 1.2
10	105.9	▲ 1.7	5.7	114.6	236.0	86.4	46.3	123.5	96.4	27.9	71.8	83.4	128.6	▲ 1.6
11	103.9	▲ 1.9	1.1	123.9	222.5	60.6	47.2	124.0	96.3	28.1	60.2	80.3	118.6	1.4
12	105.7	1.7	11.1	106.9	290.4	77.4	46.9	124.5	93.6	23.3	96.3	83.2	130.0	▲ 2.1
28. 1	110.8	4.8	4.2	117.2	249.7	72.2	45.7	123.4	69.9	20.5	105.6	78.9	102.4	▲ 4.2
2	104.1	▲ 6.0	12.3	114.4	315.5	76.9	46.4	116.9	88.5	19.3	103.9	86.1	110.8	▲ 1.2
3	117.8	13.2	13.1	118.3	289.0	93.8	45.8	145.5	94.6	21.8	111.9	92.1	135.8	0.2
4	108.9	▲ 7.6	12.6	110.9	183.1	63.4	42.2	114.4	79.1	20.5	54.9	91.5	132.7	▲ 3.3
5	107.9	▲ 0.9	5.5	94.9	200.2	70.3	35.1	118.7	79.7	17.9	93.2	88.6	118.2	▲ 0.4
6	113.6	5.3	7.7	114.3	182.0	89.0	46.2	145.0	106.3	20.7	106.1	87.5	124.5	▲ 1.5
28年6月の 指数(季調済)	113.6	—	—	109.1	189.0	92.4	42.1	144.6	105.1	20.6	98.6	84.0	118.3	2.3

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

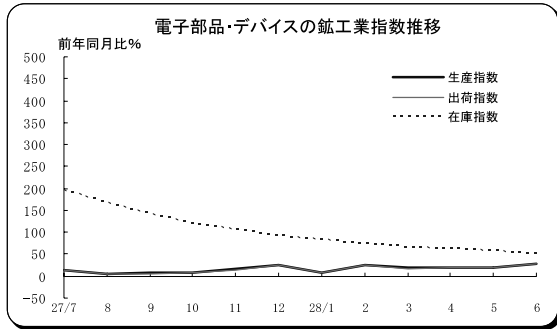
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は36ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(6月)は、液晶素子、電子・通信機器用部分品、コネクタ・スイッチなどが上昇し、季調済指数(前月比)では+11.0%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	145.0	+27.8%	36ヶ月連続
出荷指数	129.5	+27.1%	13ヶ月連続
在庫指数	2,873.5	+52.6%	51ヶ月連続

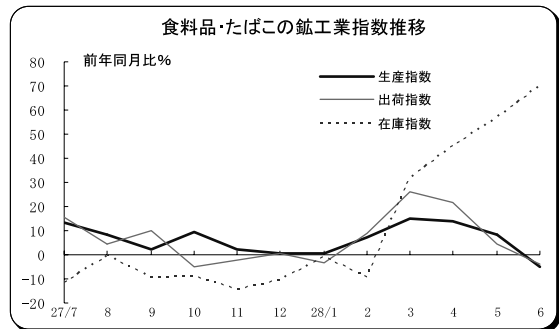


【食料品・たばこ】

～生産指数は13ヶ月ぶりに低下～

食料品・たばこの生産動向(6月)は、ミネラルウォーター、冷凍水産食品などが低下し、季調済指数(前月比)では▲3.2%となった。

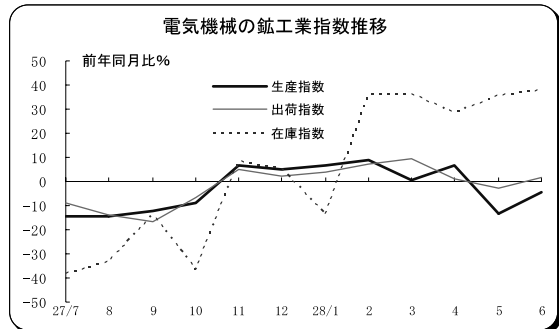
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	124.5	▲4.8%	13ヶ月ぶり
出荷指数	107.3	▲4.1%	5ヶ月ぶり
在庫指数	239.8	+70.2%	4ヶ月連続



【電気機械】～生産指数は2ヶ月連続で低下～

電気機械の生産動向(6月)は、端子、その他の電気機械器具、開閉制御装置などが上昇し、季調済指数(前月比)では+9.1%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	46.2	▲4.5%	2ヶ月連続
出荷指数	38.2	+1.9%	2ヶ月ぶり
在庫指数	32.6	+37.6%	5ヶ月連続

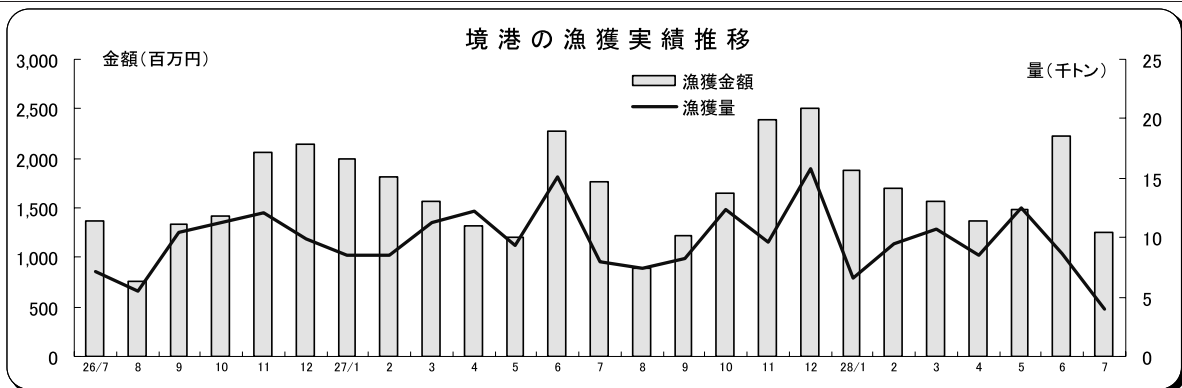


【水産業】～漁獲金額は2ヶ月連続で前年を下回る～

境港の7月の漁獲量は3,960ト(前年同月比▲50.2%)と2ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額も12億56百万円(同▲28.6%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	1,684ト	22.6%	2ヶ月連続	マイワシ	38ト	99.1%	2ヶ月連続
ウルメイワシ	195ト	72.5%	2ヶ月ぶり	スルメイカ	0ト	100.0%	3ヶ月連続
サバ	113ト	334.6%	3ヶ月連続	片口イワシ	0ト	100.0%	6ヶ月連続
ベニズワイガニ	81ト	47.3%	4ヶ月ぶり	その他	1,849ト	13.3%	4ヶ月ぶり



建設

【公共工事】 ～請負金額は5ヶ月ぶりに減少～

7月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が80億92百万円（前年同月比▲28.5%）と5ヶ月ぶりに前年を下回った。件数は230件（同▲0.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は23億73百万円（前年同月比▲17.1%）、県は30億3百万円（同▲28.3%）、市町村は25億58百万円（同▲14.5%）と国、県、市町村全てが減少した。

《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
境港市	境港市民体育館耐震改修等工事(建築)	境港市
中国地方整備局	鳥取西道路青谷高架橋第3綱上部工事	鳥取市
中国地方整備局鳥取河川国道事務所	鳥取西道路鳥取西IC第3改良工事	鳥取市

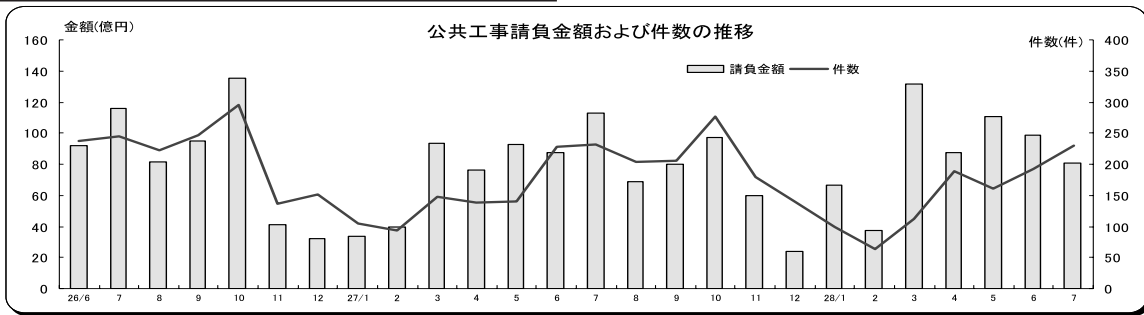
円（前年同期比▲17.1%）、県は30億3百万円（同▲28.3%）、市町村は25億58百万円（同▲14.5%）と国、県、市町村全てが減少した。

公共工事請負金額(平成28年7月)

(単位=億円、%)

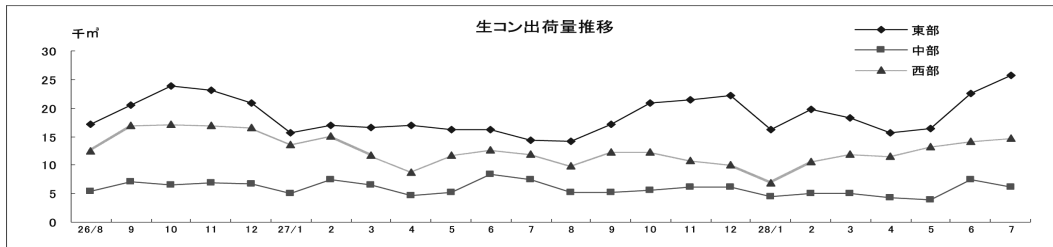
発注者別	金額	前年 同期比	地区別		工種別	金額	前年 同期比	
			金額	前年 同期比				
国	23.7	▲17.1	東部	149.1	▲4.7	土木	252.5	24.2
独立行政法人等	0.8	171.9	八頭	31.5	14.4	建築	82.1	▲19.4
鳥取県	30.0	▲28.3	中部	53.4	12.1	電気	16.3	▲17.7
市町村	25.6	▲14.5	西部	125.6	9.9	管	10.8	▲21.4
その他	0.7	▲94.2	日野	17.9	▲24.9	測・調・設	14.4	▲48.5
合計	80.9	▲28.5				その他	1.6	▲50.5

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～5ヶ月連続で増加～

7月の県内の生コン出荷量は、46,601m³（前年同月比+38.4%）と5ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は3ヶ月連続で前年を上回り、中部は13ヶ月連続で前年を下回り、西部は5ヶ月連続で前年を上回った。



資料=鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は5ヶ月連続で増加～

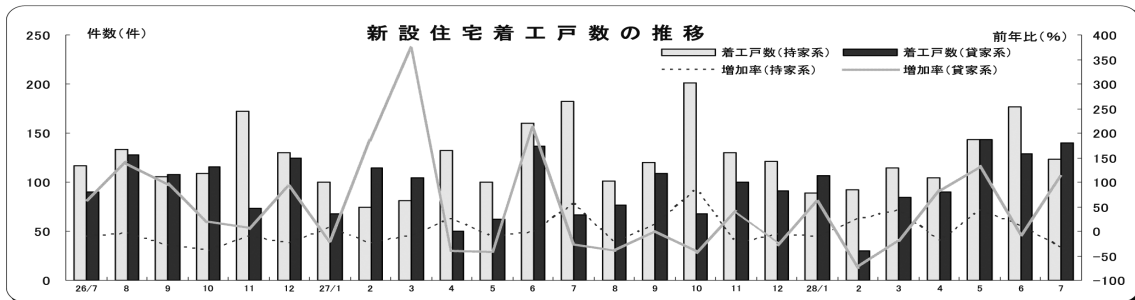
7月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が263戸（前年同月比+5.6%）と5ヶ月連続で前年を上回った。用途別では、持家は121戸（同▲8.3%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は140戸（同+109.0%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は2戸（同▲96.0%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。地区別では、持家は、倉吉市、郡部で前年を上回り、鳥取市、米子市、境港市で前年を下回った。貸家系は、米子市、倉吉市、境港市で前年を上回り、

鳥取市、郡部で前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成28年7月)

(単位=戸、%)

	総数	前年 同月比	持家		分住 譲宅		貸家系	
			前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比		
合計	263	5.6	121	▲8.3	2	▲96.0	140	109.0
鳥取市	41	▲65.3	37	▲17.8	0	▲100.0	4	▲86.2
米子市	134	123.3	34	▲24.4	2	▲33.3	98	716.7
倉吉市	39	387.5	17	112.5	0	0.0	22	-
境港市	16	77.8	6	▲25.0	0	▲100.0	10	-
郡部	33	▲38.9	27	3.8	0	▲100.0	6	▲76.9



消 費

【百貨店売上】 ～5ヶ月連続で減少～

7月の県内3百貨店の売上高は、14億84百万円（前年同月比▲0.7%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	食料品（2ヶ月ぶり）、食堂・喫茶（4ヶ月ぶり）、サービス他（3ヶ月連続）
下回った品目	衣料品（9ヶ月連続）、身回品（5ヶ月連続）、雑貨（2ヶ月ぶり）、家庭用品（3ヶ月連続）

◆参考

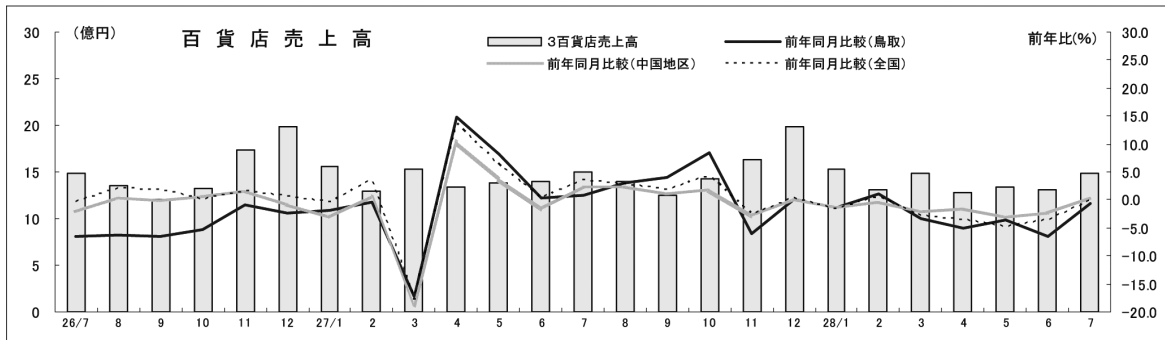
全国の売上高	前年同月比▲0.2%と5ヶ月連続で前年を下回った。
中国地区の売上高	前年同月比+0.4%と7ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	28年 7月	前年 同月比
合計	1,484	▲ 0.7
衣料品	505	▲ 4.3
身回品	112	▲ 8.4
雑貨	217	▲ 2.8
家庭用品	97	▲ 2.1
食料品	468	3.6
食堂・喫茶	58	10.0
サービス他	27	50.8

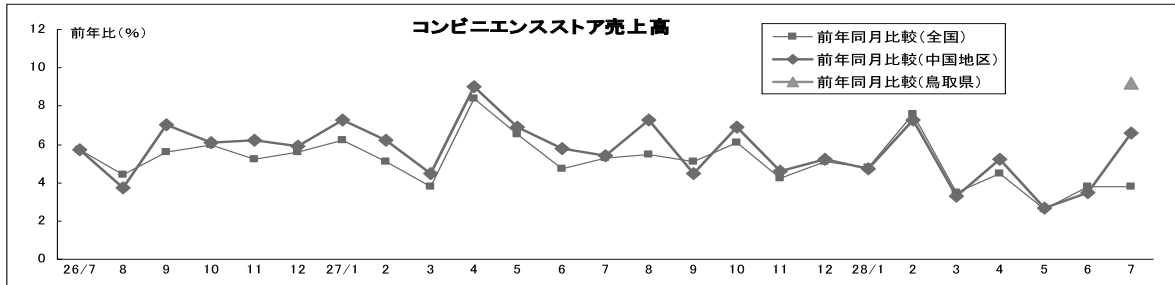
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

7月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+6.6%と41ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高は、前年同月比+3.8%と41ヶ月連続で前年を上回った。県内の7月の売上高は39億82百万円（速報）で、前年比+3億37百万円（同+9.2%）の増加となった。（※都道府県毎集計は平成27年7月分より開始されました）

資料=経済産業省



【自動車販売】 ～15ヶ月連続で減少～

7月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,271台（前年同月比▲6.0%）と15ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は394台（同▲1.5%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

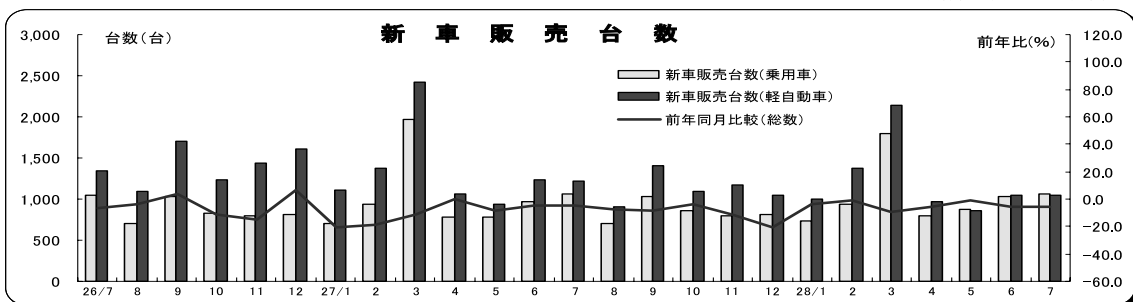
上回った車種	普通乗用車 貨物車 バス	4ヶ月連続 7ヶ月ぶり 2ヶ月ぶり
下回った車種	小型乗用車 軽自動車	2ヶ月連続 5ヶ月連続

自動車販売台数

（単位=台、%）

	28年 7月	前年 同月比
新車合計	2,271	▲ 6.0
乗用車	1,068	1.1
普通車	462	6.2
小型車	606	▲ 2.4
貨物車等	140	5.3
バス	9	12.5
軽自動車	1,054	▲ 13.5
中古登録車	394	▲ 1.5

資料=中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は12ヶ月連続で増加～

7月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は5,171人（前年同月比+6.5%）と12ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は2,382件（同▲9.0%）と2ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季節調整）は1.93倍と前月（2.00倍）を0.07ポイント下回った。有効求人倍率（季節調整）は1.41倍と前月（1.36倍）を0.05ポイント上回った。

◆新規求人数一般・3,099人（前年同月比+268人・同+9.5%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
医療・福祉	139人	23.6%
情報通信	47人	60.3%
減少した業種	減少数	減少率
公務・その他	37人	43.5%
複合サービス事業	20人	54.1%

◆同パート・2,072人（前年同月比+49人・同+2.4%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
運輸・郵便	59人	109.3%
製造業	30人	16.9%
減少した業種	減少数	減少率
医療・福祉	45人	13.3%
教育・学習支援	31人	19.6%

◆雇用保険受給者実人員・2,383人（前年同月比▲8.1%）
44ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（7月、休業対象）
13事業所、167人（前年同月比+64人・同+62.1%）

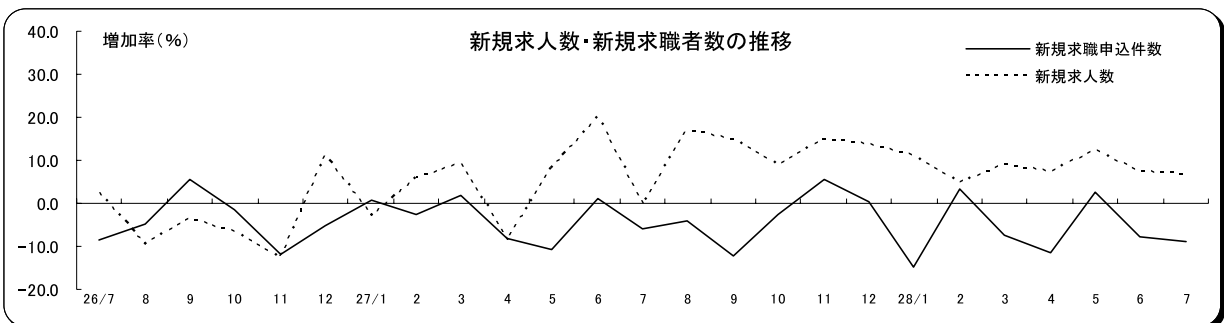
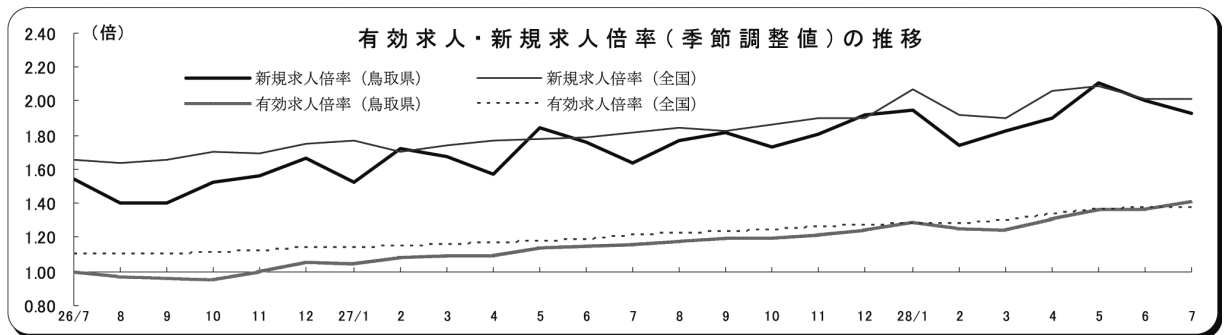
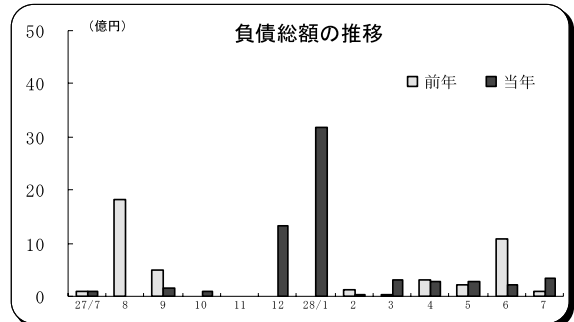
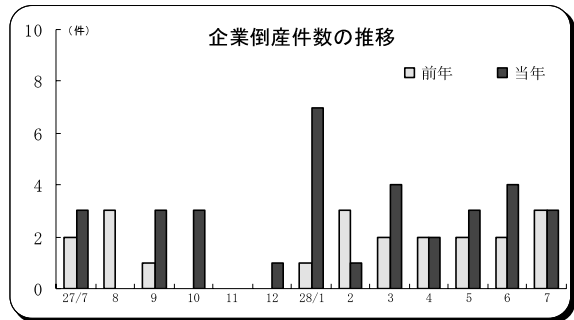
企業倒産

～負債総額は2ヶ月ぶりに増加～

7月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、3件（前年同月比±0件）で負債総額は337百万円（同+247百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）は2件だった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	2	234
中 部	0	—
西 部	1	103



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート			
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率		
						億 円							円/ドル	年月日
24 年	0.9	▲ 3.0	2.4	0.3	0.4	637,476	706,886	86.32	3. 7. 1	5.50	25. 2. 8	1.20		
25 年	2.0	11.5	20.1	4.3	1.8	697,742	812,425	105.37	3.11.14	5.00	25. 4.10	1.15		
26 年	▲ 0.9	0.8	8.2	6.8	2.1	730,930	859,091	119.80	3.12.30	4.50	25. 5.10	1.25		
27 年	0.8	4.1	▲ 0.9	▲ 0.5	0.5	756,139	784,055	120.42	4. 4. 1	3.75	25. 6.11	1.30		
27. 7	p	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 0.4	3.6	66,629	69,243	124.22	4. 7.27	3.25	25. 7.10	1.35		
8		(7-9)	▲ 2.9	▲ 15.6	1.3	2.7	58,802	64,477	121.19	5. 2. 4	2.50	25. 8. 9	1.30	
9		0.5	5.9	6.7	1.2	1.9	64,133	65,346	120.03	5. 9.21	1.75	25.10.10	1.20	
10		(10-12)	6.4	▲ 25.2	0.1	4.2	65,413	64,365	120.74	7. 4.14	1.00	26. 1.10	1.25	
11			▲ 9.7	5.7	0.0	▲ 2.6	59,787	63,662	122.83	7. 9. 8	0.50	26. 2.12	1.20	
12		p ▲ 0.4	1.0	14.8	▲ 1.2	0.3	63,378	61,989	120.42	13. 1. 4	0.50	26. 7.10	1.15	
28. 1		p	15.0	▲ 13.8	▲ 4.2	▲ 1.6	53,514	59,991	120.63	13. 2.13	0.35	26.12.10	1.10	
2			(1-3)	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 2.2	0.5	57,037	54,638	112.99	13. 3. 1	0.25	27. 1. 9	1.05
3			0.5	5.5	19.8	▲ 1.6	▲ 2.8	64,568	57,077	112.43	13. 9.19	0.10	27. 2.10	1.15
4			(4-6)	▲ 11.0	▲ 16.9	▲ 1.1	▲ 3.6	58,891	50,685	108.40	18. 7.14	0.40	27. 9.10	1.10
5				▲ 1.4	34.5	▲ 2.4	▲ 4.8	50,918	51,347	111.14	19. 2.21	0.75	28. 2.10	1.00
6			r,p 0.2	8.3	▲ 2.4	0.0	▲ 3.6	60,258	53,351	102.70	20.10.31	0.50	28. 3.10	0.95
7			▲ 10.9	p 0.5	p ▲ 0.2		57,292	p 52,155	103.63	20.12.19	0.30	28. 7. 8	0.90	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行				

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注2)	推 計 世 帯 数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績					
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比		
												(平成22=100)年単位は12月数値	
24 年	583,255	213,480	85.3	91.8	91.3	451.3	▲ 13.1	2,369	11.3	91,031	26.9		
25 年	579,717	213,832	109.8	120.6	97.3	515.4	14.2	2,542	7.3	102,241	12.3		
26 年	576,787	214,708	103.5	142.2	113.5	466.1	▲ 9.6	2,359	▲ 7.2	103,202	0.9		
27 年	573,648	215,542	101.2	138.7	124.3	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1		
27. 7	p	573,908	215,266	99.7	125.4	115.5	33.7	▲ 26.2	231	▲ 5.7	11,321	▲ 2.2	
8		573,814	215,411	98.1	131.1	120.9	29.2	▲ 16.5	203	▲ 8.6	6,900	▲ 15.1	
9		573,798	215,499	99.3	123.1	123.6	34.5	▲ 22.7	206	▲ 16.3	7,980	▲ 15.9	
10		573,648	215,542	99.5	126.4	126.7	38.8	▲ 18.1	276	▲ 6.8	9,750	▲ 28.1	
11		573,437	215,621	98.2	124.4	127.2	38.5	▲ 18.0	180	31.4	5,957	46.1	
12		573,205	215,658	101.2	138.7	124.3	38.3	▲ 13.3	141	▲ 6.6	2,385	▲ 25.6	
28. 1		p	572,989	215,660	101.6	143.1	122.4	27.6	▲ 18.8	100	▲ 4.8	6,688	99.1
2			572,531	215,585	101.0	159.4	117.1	35.5	▲ 10.5	64	▲ 31.2	3,757	▲ 4.9
3			572,265	215,623	107.9	154.4	115.4	35.3	1.7	112	▲ 23.8	13,176	41.0
4			570,381	215,303	104.6	136.7	124.3	31.6	3.9	188	36.2	8,718	13.8
5			570,707	216,181	106.4	141.3	120.0	33.5	1.0	161	15.0	11,102	20.1
6			570,569	216,290	109.1	144.0	119.3	44.2	18.8	193	▲ 15.4	9,843	12.4
7	570,334		216,325				46.6	38.4	230	▲ 0.4	8,092	▲ 28.5	
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)					

pは速報値、rは修正値 ※注2:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲ 20.8	18,445	▲ 1.1	42,425	▲ 1.5
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲ 17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
27. 7	6.3	35.7	249	20.3	182	55.6	67	▲ 25.6	1,495	0.8	3,436	▲ 1.9
8	3.7	38.4	178	▲ 31.8	101	▲ 24.1	77	▲ 39.8	1,401	3.1	3,764	▲ 1.7
9	3.9	32.3	229	7.0	120	13.2	109	0.9	1,253	4.0	3,197	0.7
10	0.0	30.2	269	19.6	201	84.4	68	▲ 41.4	1,431	8.4	3,137	▲ 2.3
11	▲ 0.6	25.3	230	▲ 6.1	130	▲ 24.4	100	37.0	1,633	▲ 6.1	3,085	▲ 6.1
12	7.3	27.4	212	▲ 16.5	121	▲ 6.9	91	▲ 26.6	1,979	▲ 0.0	4,112	▲ 4.5
28. 1	0.3	27.3	196	16.7	89	▲ 11.0	107	57.4	1,532	▲ 1.3	3,391	1.9
2	10.0	23.7	122	▲ 35.1	92	24.3	30	▲ 73.7	1,305	1.0	3,013	1.2
3	10.0	36.2	200	8.1	115	42.0	85	▲ 18.3	1,480	▲ 3.3	3,272	▲ 5.4
4	11.5	39.1	195	7.1	105	▲ 20.5	90	80.0	1,273	▲ 5.0	3,262	▲ 1.7
5	7.8	37.5	286	76.5	143	43.0	143	130.6	1,335	▲ 3.6	3,436	▲ 2.1
6	8.7	39.7	306	3.0	177	10.6	129	▲ 5.8	1,304	▲ 6.5	3,253	▲ 2.5
7			263	5.6	123	▲ 32.4	140	109.0	1,484	▲ 0.7	3,518 ^p	▲ 0.5
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数		
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	(注2) 鳥 取 市	(注2) 前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比	
	台	%	台	%	台	%	r 27年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%	
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	r 96.9	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4	
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	r 97.2	0.3	1.39	0.85	103.2	▲ 0.2	
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	r 99.4	2.3	1.53	0.98	101.3	▲ 1.8	
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	r 100.1	0.6	1.73	1.15	103.2	1.9	
27. 7	1,056	1.0	1,219	▲ 9.2	400	13.3	r	100.1	0.1	1.64	1.16	104.2	3.0
8	706	0.3	914	▲ 15.8	307	5.1		100.0	▲ 0.1	1.77	1.18	104.0	1.4
9	1,039	1.0	1,409	▲ 17.2	335	2.8		100.1	0.0	1.82	1.20	103.5	3.6
10	861	4.7	1,094	▲ 11.7	328	▲ 13.0		100.2	0.1	1.73	1.20	103.0	3.5
11	790	▲ 1.3	1,170	▲ 18.4	325	14.0		100.2	0.4	1.81	1.21	102.2	3.0
12	818	0.5	1,053	▲ 34.6	341	▲ 5.0		100.0	0.0	1.92	1.24	102.4	4.2
28. 1	738	4.7	1,000	▲ 9.3	225	▲ 1.7		99.5	r 0.0	1.95	1.29	102.0	▲ 0.8
2	940	▲ 0.1	1,374	0.3	337	3.1		99.4	r ▲ 0.1	1.74	1.25	101.7	▲ 1.2
3	1,790	▲ 9.0	2,140	▲ 11.5	560	▲ 2.6		99.4	r ▲ 0.3	1.83	1.24	100.8	▲ 1.0
4	794	1.7	962	▲ 9.4	425	3.4		99.8	▲ 0.2	1.90	1.31	103.4	▲ 0.3
5	879	13.3	855	▲ 8.7	353	▲ 0.8		99.7	r ▲ 0.7	2.11	1.36	103.2	▲ 0.4
6	1,033	7.5	1,045	▲ 14.9	422	5.2		99.6	r ▲ 0.5	2.00	1.36	103.1	▲ 1.0
7	1,068	1.1	1,054	▲ 13.5	394	▲ 1.5	99.6	▲ 0.6	1.93	1.41			
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課		

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。注2:基準時改定に伴う遡及改定実施。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
24 年	276,867	5.0	292,172	1.3	49,696	▲13.6	41,966	▲11.8	114,258	▲22.8	16,262	▲16.4
25 年	266,115	▲3.9	294,956	1.0	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26 年	268,355	0.8	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27 年	274,809	2.4	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
27. 7	260,585	▲0.7	329,034	▲2.2	6,219	6.3	4,330	3.5	7,945	12.0	1,758	28.0
8	266,776	8.3	271,308	4.8	6,017	13.6	4,163	▲0.3	7,414	35.4	897	18.5
9	269,454	8.5	257,804	2.5	5,642	▲1.3	3,973	▲31.1	8,192	▲21.4	1,223	▲8.0
10	260,062	▲6.7	260,895	3.8	6,300	▲2.6	3,476	▲13.9	12,359	10.0	1,643	15.5
11	258,216	4.8	264,670	3.3	5,532	▲16.2	4,175	▲1.8	9,550	▲21.2	2,392	16.2
12	320,993	2.6	576,253	▲0.3	6,065	▲11.0	4,102	▲18.9	15,762	58.5	2,500	17.0
28. 1	260,049	▲1.3	265,005	4.1	5,262	▲28.2	3,799	▲11.9	6,540	▲22.9	1,875	▲5.7
2	267,931	▲3.3	259,939	0.2	6,291	▲11.0	3,682	11.2	9,454	11.4	1,703	▲6.2
3	310,114	9.7	265,656	2.9	6,115	▲24.2	3,394	▲12.5	10,755	▲4.6	1,567	0.2
4	259,398	▲1.0	262,012	▲0.3	6,283	▲14.4	2,925	▲26.0	8,525	▲30.4	1,367	4.0
5	263,407	▲7.7	273,525	▲0.2	5,044	▲20.9	3,907	13.6	12,554	34.1	1,488	23.4
6	230,166	▲20.9	445,133	▲3.1	5,898	▲8.6	3,267	▲44.5	8,632	▲43.0	2,223	▲2.0
7	234,249	▲10.1			5,077	▲18.4	3,164	▲26.9	3,960	▲50.2	1,256	▲28.6
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
24 年	21,018	1.5	11,021	▲0.6	449	▲31.9	276	▲59.6	48	4.3	9,383	▲32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲63.1	90	▲73.0	16	▲57.9	4,315	▲57.3
27 年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲46.2	31	▲66.5	22	37.5	3,444	▲20.2
27. 7	22,493	1.6	12,133	2.9	7	40.0	5	73.9	3	50.0	90	12.5
8	22,407	0.1	12,135	2.5	5	—	2	—	0	▲100.0	0	▲100.0
9	22,188	0.3	12,281	2.8	0	▲100.0	0	▲100.0	3	200.0	143	▲70.1
10	22,165	2.1	12,193	2.8	0	▲100.0	0	▲100.0	3	—	106	—
11	22,105	0.8	12,165	2.7	0	▲100.0	0	▲100.0	0	0.0	0	0.0
12	22,518	2.5	12,422	3.7	0	▲100.0	0	▲100.0	1	—	1,330	—
28. 1	22,602	2.9	12,363	3.7	1	▲50.0	0	▲85.1	7	600.0	3,178	31,680.0
2	22,396	1.8	12,402	3.0	23	1,050.0	12	642.5	1	▲66.7	16	▲87.3
3	22,427	1.2	12,605	2.5	4	▲33.3	2	▲69.5	4	100.0	307	923.3
4	22,784	1.6	12,563	3.9	1	▲87.5	0	▲98.3	2	0.0	280	▲12.5
5	22,634	2.1	12,570	3.8	18	200.0	8	134.7	3	50.0	269	24.0
6	22,517	▲1.9	12,626	4.2	0	▲100.0	0	▲100.0	4	100.0	229	▲78.6
7	22,484	▲0.0	12,701	4.7	3	▲57.1	2	▲58.8	3	0.0	337	274.4
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

pは速報値、rは修正値

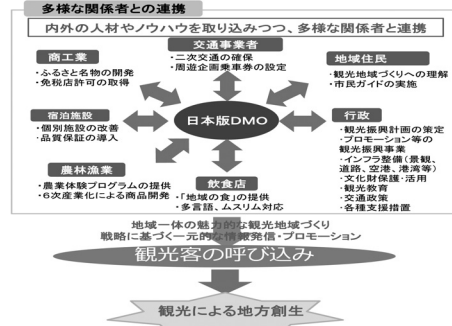
『日本版DMO』について

平成27年には1,973万人の外国人観光客が訪れるなど、国は魅力ある観光地づくりを推進しています。今回は取組施策の1つである『日本版DMO』の概要についてお知らせします。

1. 「日本版DMO」とは

DMOとはDestination Marketing/Management Organizationの略で、地域全体の観光マネジメントを一本化する、着地型観光のプラットフォーム組織を指します。

日本版DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。



2. 日本版DMOの役割について

- ①日本版DMOを中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成
- ②各種データ等の継続的な収集・分析、明確なコンセプトに基づいた戦略の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立
- ③関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

3. 日本版DMOの種類について

対象エリアの広さに応じた下記の3区分があります。

広域連携DMO	複数の都道府県に跨る地方ブロックレベルの区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織
地域連携DMO	複数の地方公共団体に跨る区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織
地域DMO	原則として、基礎自治体である単独市町村の区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織

4. 日本版DMO候補法人の登録状況について

	登録数	具体的名称（例）	対象とする区域
広域連携DMO	4	山陰インバウンド機構	鳥取県、島根県
地域連携DMO	45	鳥取・因幡観光ネットワーク協議会 鳥取中部観光推進機構	鳥取市、岩美町、智頭町、八頭町、若桜町、倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、真庭市
地域DMO	52	萩市観光協会 ビジット奈義	萩市（山口県） 奈義町（岡山県）

平成28年8月31日現在

5. 山陰インバウンド機構について

■概要

設立日	平成28年4月22日
代表者等	会長：田川博己（JTB会長） 代表理事：福井善朗
参加団体	16団体（交通事業者、旅行会社、地元観光団体など）
住所	鳥取県米子市末広町311番地 米子駅前ショッピングセンター4階

■事業概要

「山陰ブランド」の確立	世界に通用する「山陰ブランド」のコンセプトを確立し、定着を図る。海外の旅行会社やメディア等に対するワンストップ窓口の機能を整備。
インバウンド戦略の策定	外国人観光客の動向調査や海外市場の現状分析など客観的データに基づくマーケティングを行い、インバウンド戦略策定。 ＜主なターゲット地域＞ 韓国、台湾、中国、香港、タイ（東南アジア）、欧米
海外向けプロモーション	旅行会社・メディア招請や海外旅行博への出展、海外テレビ番組の放映などのプロモーションやHPなどによる山陰の情報発信
受入環境整備	研修会の開催や山陰地域限定特例通訳案内士の養成研修等、人材育成

6. まとめ

28年6月に山陰インバウンド機構提案の広域観光周遊ルート「縁の道～山陰～」が、国土交通大臣認定を受けました。本計画では、平成32年には山陰両県の外国人宿泊者数25万人泊（現状の2倍）を目標にするなど、今後の観光関連産業の活性化が期待されます。

※1～4・6は観光庁、5は山陰インバウンド機構HPより内容抜粋

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q&A～ 住宅ローン等の借換について

Q 既存の住宅ローンを金利の低い住宅ローンへの借換を検討しています。控除の関係など留意する点があれば教えてください。

A 住宅ローン等の借換えをしたとき

住宅の取得等に当たって借り入れた住宅ローン等を金利の低い住宅ローン等に借り換えることがあります。住宅借入金等特別控除の対象となる住宅ローン等は、住宅の新築、取得又は増改築等のために直接必要な借入金又は債務でなければなりません。したがって、住宅ローン等の借換えによる新しい住宅ローン等は、原則として住宅借入金等特別控除の対象とはなりません。

しかし、次のすべての要件を満たす場合には、住宅借入金等特別控除の対象となる住宅ローン等として取り扱われます。

- 1 新しい住宅ローン等が当初の住宅ローン等の返済のためのものであることが明らかであること。
- 2 新しい住宅ローン等が10年以上の償還期間であることなど住宅借入金等特別控除の対象となる要件に当てはまること。

この取扱いは、例えば、住宅の取得等に係る知人からの借入金を銀行の住宅ローン等に借り換えた場合や、償還期間が10年未満の住宅ローン等を償還期間が10年以上となる住宅ローン等に借り換えた場合であっても同じです。

なお、住宅借入金等特別控除を受けることができる年数は、居住の用に供した年から一定期間であり、住宅ローン等の借換えによって延長されることはありません。

借換えによる新たな住宅ローン等が住宅借入金等特別控除の対象となる場合には、次の金額が控除の対象となる住宅ローン等の年末残高となります。

- 1 $A \geq B$ の場合
対象額 = C
- 2 $A < B$ の場合
対象額 = $C \times A / B$

A = 借換え直前における当初の住宅ローン等の残高
B = 借換えによる新たな住宅ローン等の借入時の金額
C = 借換えによる新たな住宅ローン等の年末残高

Q 生前贈与を行うことにより、相続税が軽減できると聞きましたが、どのようなことでしょうか。

A 生きているうちに財産の一部を贈与しておくことによって、いざ相続が発生したときの財産を少なくできる、つまり相続税の節税につながるという事です。

ただやみくもに贈与をすると「贈与税」がかかってきます。この贈与税、実は相続税よりもはるかに高い税率が設定されているため、「生前贈与」を行う際には、贈与税をなるべく低く抑えるということが重要なポイントです。

〔オーソドックスな贈与の方法〕

贈与税が課せられない生前贈与の方法として、手軽に誰でも利用できるのが、贈与をしても税金がかからない範囲（贈与税の基礎控除）内で贈与を行うという方法です。現在、贈与税の基礎控除は1年あたり110万円。この範囲内での贈与であれば、贈与税は課税されないということになります。

ただし、基礎控除の範囲内であったとしても、毎年、一定額を贈与していると、はじめから「総額〇〇円を贈与する意図があった」と見なされ、結局は総額に対する贈与税がかかってしまう場合もあります。基礎控除の範囲内であっても、毎年一定額を贈与する「定期贈与」は避けたほうが無難といえるでしょう。

〔住宅資金贈与非課税制度〕

贈与税が課税されないでまとまった金額を生前贈与する方法として、利用を検討したいのが「住宅資金贈与非課税制度」です。住宅資金を贈与する（してもらう）際に活用できる非課税制度で、住宅をこれから手に入れようとしている人が、父母・祖父母など直系尊属から住宅取得等のために資金の贈与を受けた場合で、その贈与を受けた年の翌年3月15日までにその資金を自分が居住する家の新築や取得・一定の増改築等のために使い、かつ自分で住み始めた場合に、一定額が非課税となります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル28.9～

事業者さまの地方創生につながる設備導入や、雇用拡大などの企業活動、および創業支援を金融面で支援しています

『とりぎん 地方創生応援融資制度』

取扱期間／平成27年6月1日～平成30年3月30日 総取組額／50億円(到達次第終了)

とりぎん 地方創生 応援 ローン

適用金利

0.9%～ 変動金利

審査結果に応じた当行所定の金利を設定させていただきます

補助金・助成金情報サポートサービス

融資提案と同時に、補助金、助成金などの行政支援情報を提供いたします

例えば次のような事業資金としてご活用いただけます

- ①雇用支援、人材育成事業
- ②企業の地方拠点強化事業
- ③農商工連携事業
- ④観光ビジネス
- ⑤まちなかビジネス など

ご利用いただける方 鳥取銀行営業エリア内の法人または個人事業主のお客さま

資金使途 運転資金、設備資金

融資形式 証書貸付

融資限度額 1件あたり1百万円以上

融資期間 運転資金:1年以上10年以内(据置12カ月以内)

設備資金:1年以上15年以内(据置12カ月以内)

返済方法 元金均等返済

担保 必要に応じて

保証人 当行所定の審査によります

要件 鳥取銀行営業エリアにおいて、地方版総合戦略に適合する事業、あるいはこれから行おうとする事業が対象です。

取扱店 全営業店(出張所・インストアブランチを除く)

ご利用に際しましては、事前に当行所定の審査手続きが必要です。審査の結果、ご希望に添えない場合がございます。
なお、ご希望に添えなかった場合の理由につきましては、ご回答しかねますのでご了承ください。

お申込み・お問い合わせは

お近くの<とりぎん>窓口または、ホームページでご確認ください。

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

平成28年9月1日現在

経 済 日 誌

平成28年8月

鳥 取 県 内

- 4 日【三朝町、キュリー夫人の遺徳をしのぶ】
世界屈指のラジウム泉で知られる三朝温泉がある三朝町は4日、ラジウム発見者のマリ・キュリー夫人をたたえ、温泉の恵みに感謝する「キュリー祭」の記念式典を行った。60回を迎える節目の年となり、370人が出席し、関係者が夫人の写真に献花、遺徳をしのんだ。
- 5 日【水木しげるロード、巨大一反木綿が浮遊】
水木しげるロード(境港市)の観光入り込み客数が累計3千万人を突破したのを記念する「鬼太郎祭～夜は墓場で運動会」が5日から6日、同ロード周辺で行われた。巨大な一反木綿のライトアップなどがあり、市民や観光客が夜のロードを楽しんだ。
- 9 日【香港航空、米子便チケット販売開始】
9月14日に米子⇄香港国際定期便を就航させる中国・香港の香港航空は9日、日本国内での同便のチケットの販売を始めた。
- 19日【砂の美術館、来期テーマは「アメリカ」】
鳥取市は19日、鳥取砂丘砂の美術館(鳥取市)の第10期展示(2017年4月15日～2018年1月3日)のテーマを「アメリカ」に決めたと発表、砂像彫刻文化発祥の地であるアメリカにちなんだ作品を展示し、節目の10周年を振り返る。
- 22日【境港に風力発電会社創設】
垂直軸型風車の風力発電機の製造会社「ナショナルエナジーテクニカル(N E T)」が近く、境港市で創業し、同市内に新工場を建設することが分かった。投資額は約3億円で、平成29年4月から量産を開始、20人程度の雇用を見込む。
- 23日【二十世紀梨、大阪で初競り】
鳥取県を代表する秋の味覚、二十世紀梨の初販売式が23日、大阪市福島区の大阪市中央卸売市場本場で行われた。今年は天候に恵まれ、平均糖度11.3度で玉太りもよく、平均果重も過去4番目の重さ。この日の初競りで、平均価格は1ケース(10キロ)当たり4,135円、高値は平年並みの1ケース(10キロ)5,000円となった。
- 27日【鳥取砂丘で「ポケGO」生放送】
鳥取砂丘などを舞台にスマートフォン向けゲーム「ポケモンGO(ゴー)」で遊ぶ様子を特集した「ニコニコ放送」が27日、インターネット上で中継された。観光地でもある鳥取砂丘でのポケモンプレーを規制しない「スナホ・ゲーム解放区宣言」出した鳥取県が全面協力。発売元の「Niantic, inc」と「ポケモン」の両社公認の生放送は世界初。

国内・海外

- 2 日【政府経済対策、28兆円】
政府は2日の臨時閣議で、事業費28兆1千億円の経済対策を決定した。デフレを打開するため、借金を拡大して追加歳出4兆円の2016年度第2次補正予算案を編成。公共事業や低所得者への現金給付を柱に据える。
- 3 日【第3次安倍再改造内閣、発足】
第3次安倍再改造内閣が3日発足、閣僚19人中8人が初入閣となった。
- 4 日【英中央銀行、金融緩和】
英中央銀行イングランド銀行は4日、大規模な金融緩和策を決めたと発表した。7年5カ月ぶりに主要政策金利を引き下げ過去最低の年0.25%とする。国債などを買って資金を供給する量的緩和も再開。6月の国民投票で欧州連合(EU)離脱を決めたことに伴う景気減速に対応する。
- 5 日【景気動向指数、2カ月ぶりに改善】
内閣府が5日発表した6月の景気動向指数(2010年=100)は景気の現状を示す一致指数が前月比1.3ポイント上昇して110.5となり、2カ月ぶりに改善した。熊本地震の影響で落ち込んでいた自動車や部品の生産が回復したことが寄与した。なお、基調判断は、「足踏みを示している」とし、13カ月連続で据え置いた。
- 8 日【経常黒字、リーマン・ショック後最大】
財務省が8日発表した2016年上半期(1～6月)の国際収支速報によると、経常収支の黒字額は前年同期比31.3%増の10兆6,256億円だった。2008年のリーマン・ショック以降では最大。原油安による輸入額の減少や訪日外国人の増加が貢献した。
- 10日【企業物価、16カ月連続下落】
日銀が10日発表した7月の国内企業物価指数(2010年平均=100、速報)は、前年同月比3.9%下落の99.2だった。原油価格の下落の影響により、16カ月連続で前年を下回った。
- 12日【IMF予測、中国経済減速止まらず】
IMF(国際通貨基金)は12日、中国経済に関する年次審査の報告書を発表し、物価変動の影響を除いた実質経済成長率が2020年に6%を割り込むと予測した。膨れ上がった企業債務や過剰な生産設備が成長の足かせとなり、景気の減速は止まらぬと分析。
- 24日【政府、景気判断据え置き】
政府は24日、8月の月例経済報告を発表し、全体の景気判断を「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、5カ月連続で据え置いた。